

【市場展望】注目される日米の金融会合

■焦点はFRBの姿勢

今週（9月14～18日）の東京株式市場は、日米の金融政策の方向性を探りながらの展開となりそうだ。15～16日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、17～18日は日銀金融政策決定会合が予定されている。日米ともに利上げ可能性が高まる中、両中銀の決定内容に注目が集まる。

9月FOMCでの0.25%利上げが90%近く織り込まれる中、最大の焦点は、「利上げ後のFRBの姿勢」だろう。利上げに加えてウォーシュ議長FRB議長がタカ派姿勢を示し、追加利上げを示唆すれば、米長期金利は上昇し、ドル高・円安となりやすい一方、金利上昇が株式のバリュエーションを圧迫し、米国株には下落圧力がかかりやすい。日本株は円安が輸出企業の支援材料となるが、世界的なリスクオフに発展すれば下落を余儀なくされよう。逆に、0.25%の利上げを実施しながら「追加利上げは決まっていない」、「今後はデータを見極める」といったハト派的な姿勢を示せば、一旦、利上げは止まるとの見方から米長期金利が低下し、米国株には追い風となり、日本株も上昇する可能性があると考えられる。

一方、市場予想に反して据え置きとなれば、各市場の反応がより大きくなる可能性があるだろう。据え置きの加えて、ウォーシュ氏の発言がハト派なら金利低下・株高が予想される。しかし、FRBのインフレ抑制能力への信認が低下すれば、短期金利は低下する一方で長期金利が上昇する「悪い据え置き」となり、株式市場に大きな逆風となるかもしれない。こうした可能性は最も低く、最も可能性が高いのは「9月は利上げ、12月以降は慎重」とのスタンスではないだろうか。

■日銀は年内2回の利上げを示唆するか

日銀による9月利上げを翌日物金利スワップ（OIS）市場は90%を超える確率で織り込んでいる。過度な円安による輸入物価を抑制させる必要があるとの認識から日銀は利上げを実施するとみられる。

市場の焦点は、年内にさらに追加利上げに踏み出すのかということだが、これには慎重論もある。

年内2回の利上げを支持する意見では、①企業の価格転嫁やサービス価格の上昇が継続しており、金利を正常な水準（中立金利）へ早めに引き上げるべきだということ、②円安へのけん制と市場の安定を意図することなどであり、既に市場は年内2回の利上げシナリオを予想している。一方、年内2回は時期尚早とする意見では、①実質賃金が十分にプラス定着していない中での連続利上げは、回復途上にある個人消費を冷え込ませる恐れがあること、②金利上昇による借入コストの増加は、設備投資にマイナスに働くこと、③中東情勢の不透明感などを指摘しており、日銀による急ピッチの利上げへの警戒感がある。

短期間に2回も利上げを行うと、企業の投資意欲や消費者のマインドが冷え込むリスクがある。9月に利上げを1回行った後、それが市場金利や企業の資金繰り、為替相場にどう影響するかを見極める期間を設ける方が、持続可能な経済成長を目指す上で極めて合理的なシナリオと考える。

（2026/9/14 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。